

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	5,272	5,513	20,414
経常利益 (百万円)	356	478	1,511
四半期(当期)純利益 (百万円)	207	295	809
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	30	282	579
純資産額 (百万円)	14,198	14,866	14,695
総資産額 (百万円)	21,377	21,572	21,401
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.24	13.18	36.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	68.9	68.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第113期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧が進み、生産活動も持ち直しの動きが見られました。しかしながら、電力の供給不安や、原油をはじめとする資源価格の高騰、為替相場の円高基調などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、このような情勢下においても活発な受注活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は55億13百万円となり、前年同四半期に比べ2億40百万円の増収となりました。

損益面におきましては、コストの削減に努めた結果、営業利益は4億33百万円と前年同四半期に比べ1億円増加し、経常利益は4億78百万円と前年同四半期に比べ1億21百万円の増加となりました。

四半期純利益につきましては、2億95百万円と前年同四半期に比べ88百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億99百万円となり、前年同四半期に比べ2億80百万円の増収、セグメント利益は6億42百万円となり、前年同四半期に比べ1億27百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億13百万円となり、前年同四半期に比べ39百万円の減収、セグメント利益は1億14百万円となり、前年同四半期に比べ18百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、215億72百万円であり、前連結会計年度に比べ1億70百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少3億33百万円があるものの、受取手形及び売掛金の増加5億19百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億19百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、67億6百万円であり、前連結会計年度に比べ0百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加3億18百万円があるものの未払法人税等の減少3億36百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、148億66百万円であり、前連結会計年度に比べ1億70百万円増加しました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少31百万円があるものの、利益剰余金の増加1億83百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は68.9%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は41百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響から落ち込んでいる日本経済も、サプライチェーンの復旧と生産活動の回復に伴い、持ち直してくると期待されますが、電力の供給不安、円高基調や資源価格の上昇もあって、不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況から、耐火物業界は、国際的資源問題、輸入品との競合も含めてグローバルな視点より事業の改善を図っていく必要に迫られております。

当社グループといたしましては、財務体質の強化を図るとともに、製造・販売・開発の提携を強化し、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により、多様化するニーズや国際的な潮流に対応しつつ、業績の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,167,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,282,000	22,282	
単元未満株式	普通株式 138,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,282	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式639株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,167,000		3,167,000	12.44
計		3,167,000		3,167,000	12.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,561	1,187,421
受取手形及び売掛金	8,814,454	9,333,923
有価証券	9,917	9,944
製品	2,116,605	2,111,176
仕掛品	388,169	369,466
原材料及び貯蔵品	1,410,974	1,630,281
その他	377,442	261,604
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	14,636,325	14,902,018
固定資産		
有形固定資産	4,572,336	4,534,771
無形固定資産	60,179	60,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997,777	1,945,347
その他	203,578	194,105
貸倒引当金	68,241	63,561
投資その他の資産合計	2,133,113	2,075,890
固定資産合計	6,765,629	6,670,846
資産合計	21,401,955	21,572,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,413,283	2,731,732
短期借入金	750,000	750,000
未払法人税等	430,014	93,354
賞与引当金	-	154,140
役員賞与引当金	22,400	5,580
その他	1,305,739	1,210,445
流動負債合計	4,921,438	4,945,251
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	1,073,328	1,093,901
その他	411,353	367,295
固定負債合計	1,784,682	1,761,197
負債合計	6,706,120	6,706,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	10,468,764	10,652,211
自己株式	556,558	556,751
株主資本合計	14,317,191	14,500,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398,517	366,568
為替換算調整勘定	19,874	598
その他の包括利益累計額合計	378,643	365,969
純資産合計	14,695,834	14,866,415
負債純資産合計	21,401,955	21,572,864

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,272,307	5,513,250
売上原価	4,431,300	4,541,279
売上総利益	841,007	971,970
販売費及び一般管理費	507,926	538,548
営業利益	333,080	433,422
営業外収益		
受取利息	1,784	1,935
受取配当金	25,636	25,738
その他	18,797	19,802
営業外収益合計	46,218	47,476
営業外費用		
支払利息	3,519	1,966
デリバティブ評価損	15,758	163
その他	3,407	365
営業外費用合計	22,685	2,496
経常利益	356,613	478,402
特別利益		
固定資産売却益	121	15,585
投資有価証券売却益	-	405
特別利益合計	121	15,990
特別損失		
固定資産除却損	12	2,791
環境対策費	39,860	-
特別損失合計	39,872	2,791
税金等調整前四半期純利益	316,861	491,601
法人税、住民税及び事業税	27,000	86,000
法人税等調整額	82,700	110,055
法人税等合計	109,700	196,055
少数株主損益調整前四半期純利益	207,161	295,546
少数株主利益	-	-
四半期純利益	207,161	295,546

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207,161	295,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,949	31,949
為替換算調整勘定	2,410	19,275
その他の包括利益合計	237,538	12,673
四半期包括利益	30,377	282,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,377	282,872
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	166,912千円	153,414千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,117	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,098	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,319,066	953,241	5,272,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,319,066	953,241	5,272,307
セグメント利益	515,340	132,646	647,987

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	647,987
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	314,906
四半期連結損益計算書の営業利益	333,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,599,559	913,690	5,513,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,599,559	913,690	5,513,250
セグメント利益	642,688	114,017	756,705

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	756,705
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	323,283
四半期連結損益計算書の営業利益	433,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円24銭	13円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	207,161	295,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	207,161	295,546
普通株式の期中平均株式数(株)	22,422,930	22,419,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	112,098千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成23年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。